

# 第6次鳥取市行財政改革大綱 実施計画外部評価結果報告書

令和2年3月24日

鳥取市行財政改革推進市民委員会

## 《 目 次 》

委員名簿 .....	P1
1. 委員会の目的 .....	P2
2. 委員会の開催経過 .....	P2
3. 外部評価の内容 .....	P3
4. 評価の結果 .....	P4
(1) 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画の担当課評価への外部評価 ...	P4
(2) 個別の実施計画に対する評価および改善案の提言	P4
シティセールス戦略プラン(SQのあるまち)に基づく取り組み推進	P5
地域推進型移住定住の促進	P6
砂像のまちとっりの推進	P7
プレミアム付きふるさとプレゼントの推進 ほか	P8
放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	P9
すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営	P10
鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立	P11
利便性が高く効率的な生活交通網の構築	P12
5. 総合目標の進捗状況について .....	P13
資料：二次評価票(平成30年度実績分) .....	巻末添付

## 第9期鳥取市行政改革推進民委員会名簿

任期：平成30年6月4日～令和2年3月31日

氏名	所属	役割	備考
やました やすし 山下 恭史	親和商事株式会社	委員長	
やました ひろき 山下 博樹	鳥取大学地域学部	副委員長	
かわぐち ゆみこ 川口 有美子	公立鳥取環境大学環境学部	委員	
かわさき まこと 河崎 誠	日本海ケーブルネットワーク株式会社	委員	
たむら やすえ 田村 康悦	鳥取商工会議所青年部	委員	
とくもと あつこ 徳本 敦子	NPO 法人 鳥取・森のようちえん 風りんりん	委員	
ながや ゆきみ 長屋 幸美	連合鳥取東部地域協議会	委員	
まつもと きみひこ 松本 公彦	株式会社鳥取銀行	委員	
おぐさ まほ 小草 真帆	公募委員	委員	
たにくち りょう 谷口 稜	公募委員	委員	

## 1. 委員会の目的

市民委員会の役割は、「鳥取市行財政改革推進市民委員会設置要綱」で以下のように定められています。

- ・行財政改革大綱の決定、推進及び見直しに際し、意見を述べること。
- ・行財政改革の実施計画に盛り込むべき制度やシステムについて研究立案すること。
- ・実施後の行財政改革実施計画の結果に対して、評価を行うこと。

## 2. 委員会の開催経過

市民委員会では、任期中(平成30年6月4日～令和2年3月31日)次のとおり会議を開催し、第6次鳥取市行財政改革大綱及び実施計画の外部評価を実施しました。

	開催日	主な内容
第1回	平成30年 6月4日	第6次鳥取市行財政改革大綱及び市民委員会の説明
第2回	9月19日	各実施計画(H29年度実績)の説明及び二次評価の実施
第3回	11月9日	二次評価結果の報告及びヒアリング対象事業の選定
第4回	平成31年 1月28日	ヒアリング(一回目)の事前質問項目の抽出
第5回	3月29日	担当課ヒアリングの実施(一回目)
第6回	令和元年 5月30日	ヒアリング(一回目)の結果を基にした委員会意見の集約
第7回	8月28日	ヒアリング結果報告の作成及び6次大綱H30年度実績報告 ヒアリング(二回目)の事前質問項目の抽出(後日メール提出)
第8回	11月14日	担当課ヒアリングの実施(二回目) 各実施計画(H30年度実績)の二次評価の実施(後日メール提出)
第9回	令和2年 1月30日	ヒアリング(二回目)の結果を基にした委員会意見の集約

### 3. 外部評価の内容

#### (1) 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画の担当課評価への二次評価

評価対象	① 平成29年度実績(75実施計画) ② 平成30年度実績(67実施計画)
評価期間	① 平成30年9月19日～平成30年10月10日 ② 令和元年12月13日～令和2年1月14日
評価方法	各実施計画の評価シート(担当課自己評価済み)を確認し、各年度末時点の担当課評価の妥当性について外部評価を実施した。

※巻末資料(二次評価票)参照

#### (2) 個別の実施計画に対する評価および改善案の提言

評価対象	<p>市民委員が選定した8実施計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① シティセールス戦略プラン(SQのあるまち)に基づく取り組み推進</li> <li>② 地域推進型移住定住の促進</li> <li>③ 砂像のまちとつとりの推進</li> <li>④ プレミアム付きふるさとプレゼントの推進 ほか</li> <li>⑤ 放課後児童クラブの運営のあり方の見直し</li> <li>⑥ すごい!鳥取市婚活サポートセンターの運営</li> <li>⑦ 鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立</li> <li>⑧ 利便性が高く効率的な生活交通網の構築</li> </ul>
評価期間	<p>平成30年6月4日(第1回委員会)～令和2年3月16日(第10回委員会) 【ヒアリング実施日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①～④ 平成31年3月29日(ヒアリング1回目)</li> <li>⑤～⑧ 令和元年11月14日(ヒアリング2回目)</li> </ul>
評価方法	各実施計画の評価シートの確認に加え、担当課との意見交換なども行うことで、さらに詳細な取組内容の評価を行った。また、その結果を基に、新たな取り組みへの提案を実施した。

## 4. 評価の結果

### (1) 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画の担当課評価への二次評価

担当課が実施した平成29年度及び平成30年度の各実施計画の実績に関する自己評価の妥当性を二次評価した結果、全体を通して概ね「妥当である」との評価が多くありました。一方で「妥当ではない」もしくは書面での情報だけでは「判断できない」との評価もあり、実施計画の内容だけでなく、評価シートの記載方法など、行財政改革大綱の運用管理方法そのものの課題も見受けられました。

下表では、行財政改革大綱の実施計画全体に共通する事項として、委員から挙げられた意見を取りまとめました。

評価コメント	内容
指標の設定について	成果指標の中には、実施計画の成果を的確に表しているとは言い難いものが見受けられる。また、当初の目標値の設定が低いのではないかとと思われるものがあり、適切な目標値設定が必要である。このようなことから、計画期間中であっても必要に応じて指標を見直す仕組みが必要ではないか。
費用対効果について	移住定住の促進など、取り組みとしては必要性を感じるものの、参加者の少ないイベントに人や経費を投入しており非効率と思われるものがある。また、投資する費用を増額したにもかかわらず実績値の上昇に繋がっていないものも見受けられる。費用対効果を考慮しながら必要に応じて柔軟に取組を見直していくことが必要ではないか。
評価シートの記載内容について	実施計画によっては記載内容が不十分であり、取り組みの内容が分かりにくいものや、担当課による進捗度や達成度の自己評価の判定理由が不明なものなどがあつた。特に、年度計画を変更したものについては、なぜ計画を変更したのか、計画変更までの過程はどのように決定されたのかなどが分かるよう、資料を追加するなどして、説明責任を果たす必要があるのではないか。

※個別の評価およびコメントについては巻末資料「二次評価票(平成30年度実績分)」を参照。

### (2) 個別の実施計画に対する評価および改善案の提言

市民委員により選定された8つの実施計画について、担当課との意見交換等も行いながら評価した結果として、その妥当性や今後の取り組みに関する提案等を実施計画ごとに取りまとめました。

※P5～P12「実施計画別 外部評価結果」を参照。

# 実施計画別 外部評価結果

ヒアリング実施日：平成 31 年 3 月 29 日

実施計画	シティセールス戦略プラン(SQ のあるまち)に基づく取り組み推進
担当課	政策企画課
手 段	SQ アクションプランの策定・推進 インターネット放送によるプロモーション事業の企画・実施
現 状	鳥取市では平成 28 年度に「SQ のあるまち」をブランドスローガンとして掲げたシティセールス戦略プランを策定し、鳥取市のブランドイメージの確立に取り組んでいる。取り組みの内容としては、大きく二段階に分かれており、一段階目は、職員行動指針である3つの S(Service Quality、Safety Quality、Sightseeing Quality)を体現するため、各職場において毎年度アクションプランを作成し、市民サービスの向上などに努めている。二段階目は、行政だけでなく市民や企業、大学などを含めたオール鳥取市でのシティセールスに発展させていこうというもので、インターネット放送番組の配信や鳥取市の魅力発信に繋がる事業への補助を行っている。本実施計画の成果指標は、地域ブランド総合研究所が発表する「地域魅力度ランキング」の順位としており、平成 26 年度時点の 197 位を令和元年度に 100 位まで上昇させるという目標を設定しているが、平成 29 年度実績では 232 位という状況である。

総 評	目標達成に繋がる具体的な取組の見直しが必要
-----	-----------------------

現在取り組んでいるアクションプランは職員の行動指針であり、また、インターネット放送は市の魅力の再認識を主な目的とした県内向けのものであると担当課から説明があったが、これらの取組はどちらも役所内、県内という内向きのものであるため、直接的には県外の人を感じる地域魅力度の向上に繋がるものとは考えにくい。地域魅力度を向上させるという目標に対し、このシティセールス戦略プランでそれをどう達成していくのかという具体的な手法を改めて検討し、取組を進める必要があると考えられる。

そのためにも、まずは鳥取市の魅力というものが何なのかを明確にする必要があるが、何をもちて魅力と感じるかは人それぞれである。自然が豊かなことで満足を感じる人もいれば、交通の便が悪く不満を感じる人もいる。このことから、移住者へのアンケート結果など客観的な情報もしっかり踏まえ、鳥取市の魅力を具体的に打ち出していくべきと考える。

## 個別意見等

1	移住者アンケートでは居住環境や自然環境、食といった面で満足度が高いという結果が出ている。また、「住みたい田舎ランキング1位」となった際に評価された項目もある。これらを具体的な鳥取市の魅力として打ち出していけばいいのではないかと。
2	移住者アンケートでは、不満なことの上位に交通の便が悪いことが挙がっている。コンパクトシティという考え方からすれば、車があれば便利と言えなくもないが、学生など車のない人もいる。そういった人に対し、カーシェアリングやライドシェアといった、公共交通を補完するような取組を打ち出すことで、不満を解消していくことも必要ではないかと。
3	鳥取市に住んでいる人以外の声を取り入れることも必要ではないかと。例えば移住相談員を通して、県外の方がどう感じておられるのかや、鳥取市から転出していった人に、どうして転出を考えたのかを聞いてみるなどすれば、鳥取市の魅力や不満なところを考えるヒントになるのではないかと。
4	実際に鳥取市を売り出していく際には、なるべく目を引くやり方が必要である。以前鳥取市が吉祥寺で行った広報は「都会に比べて何も無いということが贅沢」という言い方がされていた。このような視点での売り出し方は印象に残って良いと思われる。
5	現在の取組の一つに、職員にシティセールス戦略の研修を行うとあるが、職員がシティセールスをしようと思うなら、県外の先進的に観光 PR を行っている地域に向向いて、自分のまちを思いきりアピールする力を身に付けてくるようなやり方が良いのではないかと。

# 実施計画別 外部評価結果

ヒアリング実施日：平成 31 年 3 月 29 日

実施計画	地域推進型移住定住の促進
担当課	地域振興課
手 段	空き家確保及び運營業務委託
現 状	鳥取市では、支所エリア(河原町、用瀬町、佐治町、鹿野町、気高町、青谷町)において、地元団体に空き家の情報収集と適正管理を委託することで、移住希望者への空き家提供や情報提供に取り組んでいる。本実施計画の成果指標は、この事業による支所エリアへ移住定住世帯数としており、各年度の目標値と実績値は、平成 27 年度目標 12 世帯に対し実績 8 世帯、平成 28 年度目標 15 世帯に対し 14 世帯、平成 29 年度目標 12 世帯に対し 11 世帯という状況である。このほか移住定住を促進するため、鳥取市定住促進 U ターン相談窓口の設置や首都圏及び関西圏への相談員の配置、移住・情報交流ガーデンの設置などによる相談業務のほか、都市部での移住相談会の開催、移住希望者への無料職業紹介やお試し定住体験事業の実施、U ターン者の就職活動の交通費支援など様々な取組を行っている。
総 評	費用対効果も考慮しながら引続き取組を進めていただきたい
<p>これまでの様々な取組によって、移住定住については一定の成果が現れてきていると思われる。今後、これらの取組についてはいかに効率的に継続していくかも考えていただきたい。特に移住フェアなどのイベントについては、多くのスタッフを派遣しているにもかかわらずブースに来られる相談者の数が少ないことから、費用対効果を考えるとスタッフ数の見直しなど効率化を図る必要があるのではないかと。一方で、ブース相談を継続していくのであれば魅力的な企画を実施するなど相談者の目を引く努力がさらに必要になるとと思われる。</p> <p>また、ふるさと回帰フェアなどを主催する「認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター」によると、近年は移住希望者の約 7 割が 20～40 代を占めるようになってきたことや、移住先としては、農村や山村でのいわゆる田舎暮らしではなく、比較的仕事のある地方都市の人気が高まっていることが報告されている。今後さらに移住定住を促進していくには、このような移住希望者のニーズに沿った施策の展開や住まいの提供等の取組を検討していくことも必要と考える。</p>	
個別意見等	
1	移住フェアなどの効率化のためには、移住アドバイザーにもブース設置などの作業に協力いただくなどして、スタッフの人数を絞っても良いのではないかと。
2	移住フェアなどの効率化のためには、相談ブースに来られるお客さんを増やす取組も併せて必要になる。石浦関を招待したようなイベントや他都市と差別化した魅力の発信など、目を引く企画に積極的に取り組んでいただきたい。
3	県外での移住相談の手法としては、現在の相談ブースを設けるやり方のほかに、移住を考えておられる方が集まる場所に直接出向いて PR するようなやり方も効果があるのではないかと。例えば子育て支援センターのような場所であれば、鳥取市の子育て環境の良さなども効果的に伝えられるのではないかと。
4	鳥取市は「住みたい田舎ランキング」では総合 1 位を獲得しているが、このほかにも世の中には「シティブランドランキング」や「住みよさランキング」などたくさんのランキングがある。これらのうち鳥取市が上位にランクインしていないものなどを参考に、鳥取市の強み弱みをしっかり分析し、何を差別化して売っていくかを検討する必要があるのではないかと。
5	移住者が希望される住まいの場所としては、便利さと自然が共存している地域が多いが、鳥取市ではそのような場所は市街化調整区域に指定されている。そういった場所では住居を建てたり空き家を借りたりすることに制限があるため、規制緩和などによって移住希望者のニーズに合わせた受け入れ環境を整えていくことも必要ではないかと。



# 実施計画別 外部評価結果

ヒアリング実施日：平成 31 年 3 月 29 日

実施計画	砂像のまちとつりの推進
担当課	鳥取砂丘・ジオパーク推進課(令和元年度時点 観光・ジオパーク推進課)
手 段	鳥取砂丘砂の美術館の運営 砂のルネッサンスの開催
現 状	鳥取市では、鳥取砂丘砂の美術館の指定管理者による運営のほか、砂のルネッサンスを開催することで全国に誇れる砂のブランディングや砂像文化の醸成に取り組んでいる。砂の美術館では砂像の常設展示に加えミニ砂像製作体験やプロジェクションマッピングなど魅力的なイベントを開催している。また併設の売店では平成 22 年から平成 30 年にかけて砂関連の土産物の品数が倍増したほか、砂丘エリアにおける店舗の土産物や関連飲食メニューが拡大している。本実施計画の成果指標は、砂の美術館の入館者数としており、各年度 50 万人の目標に対し実績としては、平成 27 年度が 47 万 9,117 人、平成 28 年度が 44 万 8,138 人、平成 29 年度が 40 万 5,328 人と減少傾向にあったが、平成 30 年度は 44 万 8,802 人と若干の回復が見られる。

総 評	引続き取り組みを進めていただきたい
<p>砂の美術館は県外の方にも認知が広がり、ぜひ行ってみたいという声も聞かれるようになった。また旅行サイト等からも高い評価を得ているとのことであり、今後も鳥取を代表する観光地として、さらに魅力を高めていただきたい。</p> <p>砂の美術館の展示については、来館者へのアンケート等によると、アニメ、日本、鳥取など他のテーマが見たいとの要望もあるようなので、今後は市民が親しみやすいテーマでの展示も検討が必要ではないかと考える。また、砂の美術館の集客力や発信力を活かして、地元商店街や企業とのタイアップ、地元商品の取扱いなど、鳥取市全体の観光振興や産業振興に繋げていただきたい。このほか、砂の美術館を含む砂丘エリア全体の魅力向上に引き続き取り組むとともに、市内の他の観光地への周遊や滞在型観光の促進、周辺道路の渋滞対策などについて、関係機関と連携しながら取り組みを進めていただきたい。</p>	

個別意見等	
1	砂の美術館の展示はこれまで「砂で世界旅行」というテーマで続けてこられたが、今後は常設展のほかに企画展などを織り交ぜるなどして、市民が親しみやすいテーマや、名探偵コナンといった鳥取を代表するアニメなど、誰もが知っているテーマにも取り組んでほしい。
2	砂の美術館の売店での地元商品の取り扱いがまだ充分ではないと感じるので、引き続き地場産品や地元業者の商品販売を拡大していただきたい。併せて、指定管理者の企業体には小売業者もおられるので、そちらでも鳥取市の産品を取り扱っていただけるよう働きかけていただきたい。
3	砂の美術館だけでなく砂丘エリア全体の魅力向上のため、渋滞対策や新たな事業参入の促進を進めたいと、砂丘内でのキャンプや落書きといったルール・マナー違反を防止する取り組みも必要ではないかと思われる。
4	今後は砂の美術館の経済効果を市内に波及させていくことが必要であると思われる。そのため、現在行われているクーポン配布のような地元商店街や企業とのタイアップ事業を拡大したり、白兔海岸や因幡万葉歴史館といった市内の他の観光施設とも連携しながら、回遊性を高める取組を行っていただきたい。併せて、ホテルと砂の美術館の旅行パックを商品化するなど、どうすれば市内の宿泊を促すことができるかということも検討していただきたい。
5	砂像文化の醸成に取り組んでいるということであるが、例えば雪国の子どもたちがスキーやスケートができるように、鳥取の子どもたちも砂像くらい作れるというくらいまで根付かせることができれば、そのこと自体が鳥取の PR として面白いものになるのではないかと。

# 実施計画別 外部評価結果

ヒアリング実施日：平成 31 年 3 月 29 日

実施計画	①プレミアム付きふるさとプレゼントの推進 ②ふるさと納税ポイント制度の導入 ③ふるさと納税ポイント制度の運用
担当課	市民税課
手 段	ふるさと納税特設サイト及びポイント制度の運営
現 状	鳥取市では、新たな財源確保策としてだけでなく、ふるさと納税の持つ情報発信力を有効に活用することで、地場製品の PR や鳥取市の魅力発信に繋げるため、取組を推進してきた。ふるさと納税を推進するにあたっては、魅力的な返礼品の開発や特設サイトの開設により広報を強化してきたほか、ふるさと納税ポイント制度を導入し、より細かな価格帯での商品設定も可能としたことで、返礼品の数が平成 29 年度時点での 162 品目から平成 30 年度時点で 229 品目へと 1.4 倍に増加した。本実施計画の成果指標は、ふるさと納税による寄附額としており、平成 27 年度は目標 3.4 億円に対し実績 3.5 億円、平成 28 年度は目標 3.6 億円に対し実績 3.8 億円、平成 29 年度は目標 3.8 億円に対し実績 2.2 億円という状況である。なお平成 29 年度のふるさと納税額の大幅な減少については、国が、返礼品割合を3割以下にする制度見直しを行ったことが主な原因と考えられる。

総 評	引き続き取組を進めていただきたい
	<p>鳥取市のふるさと納税は、単に寄付金を集めるという目的だけでなく、この制度を活用することで鳥取市の魅力発信に活かしてきたとのことである。平成 29 年度は国の制度見直しにより寄附件数も金額も大幅に減少しているが、ふるさと納税制度をうまく活用し、今後さらに全国に向けた鳥取市の PR や、県外に住む鳥取出身者への情報発信を広げていただきたい。</p> <p>このためには、ふるさと納税の返礼品として、鳥取市ならではの目玉商品が必要になると思われる。目玉商品ができることは企業にとっても大きなチャンスにもつながるため、積極的な商品開発を促すような取組を行っていただきたい。また、ふるさと納税を拡大する方法として、魅力的な返礼品の開発と併せて、鳥取市に寄付をしたくなるような動機付けに繋がるよう、寄付金の使い道などをしっかり PR することも必要と考える。</p>

個別意見等	
1	ふるさと納税のパンフレットについては市内観光施設等での配布のほか、要望に応じて県人会などにも配布しているとのことであったが、今後県外への PR を進めるのであれば、学校の同窓会等にこちらから積極的に配布していくなど、県外に住む人が集まるであろう機会をぜひ活かしていただきたい。
2	現在の返礼品には、倉吉市や境港市、大山町のものなども含まれているが、こういったものが増えていくと鳥取市らしさというものが無くなっていくのではないかと思われる。例えば宮崎県の都城市は肉と焼酎を中心に多くの寄付を集めていたりするので、鳥取市らしさを売っていくということも考えてはどうか。
3	鳥取らしい返礼品としては、砂丘関連のお土産が増えてきているということなので、そのような砂丘関連のグッズなどをもっと加えてはどうか。または、砂漠地域の民族衣装を着てラクダに乗って写真を撮るコースであるとか、砂の美術館の入場チケットなど、砂丘を活かした体験メニューも増やしてはどうか。
4	目玉商品を開発するにあたっては、企業側が商品開発や投資の意義を感じられるようにする必要があると思われる。例えば大山ブランドのようにふるさと納税返礼品への登録をブランド化していくなど、売り上げに繋がることが期待できるようになると企業の積極的な姿勢も出てくるはずなので、企業へのメリットを打ち出すような仕掛けも必要ではないか。
5	ふるさと納税を集めるには、「よし、寄付してやろう」と思わせることが必要である。そのため、教育や福祉の分野でこういうことに鳥取市では困っているので寄附金を使いたいと明確に訴えかけるとか、あるいは単に砂丘の保全という言葉だけではなく、どこをどうすることに使ったというビフォーアフターも併せて紹介するなど、寄付金の具体的な使われ方をはっきりと見せていくことも重要ではないか。

# 実施計画別 外部評価結果

ヒアリング実施日：令和元年 11 月 14 日

実施計画	放課後児童クラブの運営のあり方の見直し
担当課	学校教育課
手 段	クラブ開設及び施設環境の整備 新任支援員への研修会の実施
現 状	鳥取市では、放課後の児童の居場所づくりと、発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性、創造性の向上と基本的な生活習慣の確立を目的として放課後児童クラブの設置と運営を推進している。平成 30 年度末時点で市内に 62 クラブが開設されており、クラブ数は年々増加している。またこのうち 53 クラブの運営を保護者会に、残りの 9 クラブの運営を NPO 法人に委託しており、本市では委託先と連携しながら施設環境の整備等を行っている。令和元年度は、新任支援員への研修にも取り組むなど、さらなる質の向上を図っている。近年はクラブ数や利用児童数の増加に伴い、保護者会によるクラブ運営の負担も増大していることから、NPO 等への転換など運営のあり方を検討しながら取組を推進している。本実施計画の成果指標は「クラブの利用者数」としており、各年度の目標値と実績値は、平成 27 年度目標 2,000 人に対し実績 2,080 人、平成 28 年度目標 2,300 人に対し実績 2,288 人、平成 29 年度目標 2,500 人に対し実績 2,428 人、平成 30 年度目標 2,646 人に対し実績 2,682 人という状況である。

総 評	関係者との連携を密にして、より充実した取組みを進めていただきたい
	<p>これまでの取組により、鳥取市内の放課後児童クラブは年々増加し、子どもたちの居場所づくりの推進は図られていると思われるが、利用者が年々増加していることから、さらなる取組が必要ではないか。</p> <p>今後の取組にあたっては、クラブ数を増加させるとともに、施設環境及び支援員の質の向上がより一層求められる。現在、多くは保護者会により運営がされているが、NPO 等へ移行を希望されるクラブも増えているとのことなので、スムーズな移行や新たな参入を後押しする取組も必要と思われる。また支援員を確保するための雇用環境の整備や、支援員の資質向上を図る取組も進めていただきたい。</p>

個別意見等	
1	新たに放課後児童クラブを開設する際に、送り迎え用の車が必要になる場合は団体側で用意しなければならない。また、施設自体も他の施設との併用が認められていないため、水道代や電気代も分けなくてはならない。これらのことが新規参入にあたっての壁となることもあるので、放課後児童クラブを増やしていくためにも、さらなる支援を検討してもらいたい。
2	学校施設を活用している放課後児童クラブでは、施設の入り口を分けるなどして管理を学校側とは分けているとのことであるが、厳密に管理を分けることが難しい施設もあると思われるので、管理面の責任や負担についてきちんと考えていく必要があるのではないかと。
3	パートタイマー的な雇用形態である支援員にとっては、学童に関する専門知識などを習得していただくことが時間的に難しい場合もあると思われる。また、支援員には様々な年代の方がいるので、世代間での考え方の違いからトラブルが起こるということも考えられる。その状況を行政として上手にモニタリングしながら支援員の資質向上を図っていただきたい。
4	現在の雇用・就労環境を鑑みると、今後民間事業者等への転換が必ずしも円滑に進むとは考えづらく、新たな担い手の発掘とともに質の低下を招かないような取組みが必要ではないかと。

# 実施計画別 外部評価結果

ヒアリング実施日：令和元年 11 月 14 日

実施計画	すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営
担当課	政策企画課
手 段	鳥取市婚活サポートセンターの運営 婚活イベント及びアフターフォローの実施
現 状	鳥取市婚活サポートセンターでは、イベント開催や会員への婚活相談、企業・団体が行うイベントのサポートを行ってきた。イベントはパーティ形式で、参加費は飲食に係る実費のみとしている。参加者へのアンケートでは、料理やスポーツといった趣味趣向に合わせた内容や行政が行う安心感から好評をいただいている。本実施計画の成果指標は、婚活事業による 5 年間のカップル成立見込み 300 組のうちの 2 割となる「成婚組数 60 組」としており、平成 30 年度までの実績は 15 組という状況である。なお、平成 30 年度までのカップル成立数は 296 組となっており、中には成婚報告がなされていないカップルもいると考えられることから、今後は成婚報告を促す取組も必要と考えている。また、平成 31 年 3 月からは麒麟のまち圏域の連携事業と位置づけ、対象を岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町まで拡大し、さらに取組を推進していくこととしている。

総 評	事業廃止も視野に今後のあり方の検討を行っていただきたい
<p>県のえんトリーや民間事業者等との共同企画を開催するほか、登録対象者を麒麟のまち圏域に拡大するなど、新たな取組も展開されている。しかし、取組内容としては民間で実施することが可能なものであり、行政が取り組む意義が見いだせない。さらに、平成 30 年度末までの 4 年間の実績は、カップル成立は 296 組となっているにもかかわらず、成婚組数は目標 45 組に対し 15 組となっており、年間約 1 千万円を投じる事業としては、費用対効果に疑問が感じられる。本実施計画については前期の市民委員会により、県との事業統合や事業廃止も含めた検討が必要であるという評価がなされたものの、市議会や地域づくり懇談会等からは必要性が訴えられているとのことから継続されてきたものである。しかし成婚実績を着実に伸ばしている県・民間等の取組に比し、登録者数でさえも低迷していることから、改めて行政が行う必要性を検証するとともに、事業廃止も視野に入れた今後のあり方の検討を行っていただきたい。</p> <p>なお、検討の結果、本実施計画の継続が必要となった場合には、移住対策といった他の分野と組み合わせた施策など行政でなければならない取組とすること、結婚したいと思う若者が増えるような取組をすること、より費用対効果が上がる内容となるよう見直しを行なうことなどが必要と考える。</p>	

個別意見等（仮に継続することとなった場合の参考意見）	
1	婚活サポートセンターに登録できる条件が、圏域に在住・在職している人か移住を検討している人ということであったが、この条件をもう少し拡大してこの地域と関わりを持っている人も登録できるようにすれば、それが UJI ターンに繋がるきっかけにもなるのではないかと。
2	成婚組数を伸ばそうとするなら、40 代以上など、より効果の現れやすいと思われる層への婚活支援もぜひ力を入れていただきたい。（この場合はターゲット層のニーズに合わせて婚活事業の見直しも必要）
3	倉敷市などでは、移住相談と婚活を合わせたようなことや、地元の NPO や他の事業者と組み合わせた取組をやっている。このような取組は個々の事業者が独自に行うことは難しいことだと思われるので、行政としてはこういった取組を実施していただきたい。
4	圏域にまで広がった取組になったことから、周辺自治体にも事業費負担していただくなど、共同で実施していくという方法もあるのではないかと。
5	婚活サポートセンターの登録者から登録料や年会費のようなものを少し負担していただくようにすれば、興味本位での登録ではなく積極的に活用しようという動きに繋がるのではないかと。

# 実施計画別 外部評価結果

ヒアリング実施日：令和元年 11 月 14 日

実施計画	鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立
担当課	観光・ジオパーク推進課
手 段	地域連携 DMO「麒麟のまち観光局」の設立及び運営支援
現 状	鳥取市では、従来から外国人観光客サポートセンターの開設や外国人タクシーの運行のほか、アジア圏の観光客が多い関西国際空港からの格安バス運行など独自の観光施策を展開してきた。さらに、広域での観光振興を展開するため、平成 28 年度に岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町を含めた圏域による鳥取因幡・北但西部観光グランドデザインを策定するとともに、平成 30 年度に地域連携 DMO「麒麟のまち観光局」を設立した。麒麟のまち観光局では新たな市場開拓のため、成田・羽田空港からの欧米外国人をターゲットに、航空事業者と連携しながら情報発信等を行っている。本実施計画の成果指標は「鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数」としており、平成 27 年度は目標 2,940 千人に対し実績 3,010 千人、平成 28 年度は目標 2,990 千人に対し実績 2,874 千人、平成 29 年度は目標 3,040 千人に対し実績 2,633 千人、平成 30 年度は目標 3,090 千人に対し実績 2,685 千人という状況である。なお、平成 28 年度以降の入込客数の減少については、高速バスの移動距離による値上げや鳥取県中部地震、大雪といった自然災害等の影響が主な原因と考えられる。

総 評	DMO 等、関係機関との連携を密にしながらより効果的に取組を推進していただきたい
	<p>観光振興として、鳥取市では羽田空港や関西国際空港を利用する外国人観光客が増加しているとのことであったが、指標としている鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数は年々減少傾向にあり、交通機関の値上げや自然災害等が原因であるという説明であった。これらの原因については、全国的な観光客の動向も含め、より詳細な分析が必要ではないかと思われる。</p> <p>さらに、鳥取県と島根県が連携して取り組む広域連携 DMO「山陰インバウンド機構」が推進する出雲・松江などからの誘客に鳥取市としても取り組むことや、鳥取市から距離的に近い、関西からの誘客にさらに力を入れていく必要がある。このため、「麒麟のまち観光局」「山陰インバウンド機構」といった DMO との連携を強化し、お互いの強みを活かして取組をさらに推進していただきたい。このほか、外国人観光客を受け入れるための環境整備を民間事業者と協力しながら、より一層推進していただきたい。</p>

個別意見等	
1	出雲・松江から鳥取市の間で、大阪の 1,000 円バスのような格安のルートを開拓しても良いのではないかと。それも単なる都市間移動ではなく、例えばコナンが見たい方は北栄で降りられたりするなど、観光資源をつなぐようなルートになるよう工夫して、観光周遊ができるようになれば良いのではないかと。
2	県のコンベンションビューローで取られたアンケートによると、観光地間のアクセスが非常に不便であるという結果が出ている。現在、タクシーで鳥取駅から観光地を回るという取組をしているが、観光地間の移動がタクシーだけでは観光客のニーズに応えづらいのではないかと。
3	外国人観光客にとっては多言語対応や公衆 Wi-Fi の整備、トイレの問題、文化財の解説の問題、宿泊施設の確保といった環境整備が重要である。そういった環境整備を市と民間事業者が協力して取り組んでいく必要があるのではないかと。
4	「麒麟のまち観光局」が立ち上がり、ロゴ等の発表はなされたものの、情報発信や観光商品造成については不十分ではないかと。

# 実施計画別 外部評価結果

ヒアリング実施日：令和元年 11 月 14 日

実施計画	利便性が高く効率的な生活交通網の構築
担当課	交通政策課
手段	各種交通施策(路線バス維持補助、乗合タクシー、市町村有償運送、公共交通空白地有償運送、くる梨)の推進
現状	鳥取市では、既存路線バスの赤字補填の補助により地域交通の維持を行っている。また廃止バス路線における代替手段の確保策として定時運行や予約制のデマンド運行による、乗合タクシーや市町村有償運送、地域の方々が発行主体となる共助交通(公共空白地有償運送)を実施している。このほか中心市街地の活性化を目的とした 100 円循環バスくる梨を交通事業者と共同で運行しており、ニーズ調査を基にした路線再編やバスの現在位置が検索できるバスロケーションシステムを運用し利用者の増加を図っている。今後も利用者等のニーズ調査や地域住民の意見を踏まえながら、公共交通の維持・確保に向けた取組を進めることとしている。本実施計画の成果指標は「バス利用者実績」としており、各年度 3,251 千人の目標に対し実績としては、平成 27 年度実績 3,251 千人、平成 28 年度実績 3,228 千人、平成 29 年度実績 3,218 千人、平成 30 年度実績 3,181 千人という状況である。

総評	地域や NPO 等と協働しながら取組を進めていただきたい
	鳥取市では、各種の取組により公共交通の維持・確保に取り組んでいるが、既存のバス路線等については、採算やドライバー不足などの理由から減便や廃止などが進んでいるとのことであった。今後さらに高齢化が進み、自家用車を運転することができなくなる人が増えることが想定されるため、より一層、公共交通の維持・確保へ向けた取組が必要と考える。なお取組みにあたっては、公共交通の利用者の意見を十分に聞き取りニーズに応えられるような施策を検討していただきたい。 また、公共交通は、高齢者福祉や観光など様々な分野にも関連があることから、部局の枠を超えて横断的かつ総合的に施策を検討していくことが必要ではないか。

個別意見等	
1	鳥取市が取り組んでいる乗合タクシーなども路線や運行スケジュールが決まっているということなので、場合によっては利用者のニーズに 100% 応えられないこともあるのではないかと。タクシーであれば路線や時間を選ばないうえに、予約を待つ間の人件費も別に支出する必要がなくなるので、純粋なタクシー利用を行政で補助するという点も検討してはどうか。
2	公共交通維持の課題として利用者の減少のほかにドライバー不足の影響が大きいとのことであるので、地域におけるドライバーの確保や育成を行政が支援するような取組も必要ではないか。
3	海外では、近所の人がお互いに相乗りなどで助け合うような取組がなされている。例えばこういったことを地域通貨などで対価を払うようにしながら維持するような仕組みも検討してみてはどうか。
4	くる梨の路線再編のために今後市民アンケートを取られるとのことだが、その際はぜひどこで乗って降りたかということだけではなく、どういう路線があったら良いかといったことや運行の間隔などについて聞いていただきたい。例えば朝の通勤時はもう少し間隔を短くするなど、そういったことも含めて利用者にお尋ねされた方がより市民ニーズに合った路線再編に繋がるのではないかと。
5	アンケートの対象者を無作為にすると、普段くる梨を利用しない人にも届いてしまい、あまりいいデータが集まらないかと思うので、より生の声を拾うような方法でやっていただきたい。
6	くる梨は、大丸の前は 3 路線全部停まっていたいただきたい。買い物後に荷物をもって乗られる方がよくおられるので、商業拠点はずべての路線が通るようにしたほうが良いのではないかと。

## 5. 総合目標の進捗状況について

### (1) 第6次鳥取市行財政改革大綱総合目標の進捗状況

【目標1】 税込 254 億円以上の実現(平成 25 年度:231.2 億円)

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	令和元年度 (見込み)
実績	229.4 億円	231.3 億円	235.2 億円	237.3 億円	237.9 億円

※令和元年度の見込み値は 2 月補正に基づくもの

【目標2】 ふるさと寄附金 4 億円以上の実現(平成 25 年度:1.2 億円)

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	令和元年度 (見込み)
実績	3.5 億円	3.8 億円	2.2 億円	2.4 億円	3.7 億円

※令和元年度の見込み値は 2 月補正に基づくもの

【目標3】 15 歳以上 40 歳未満の転出者数を転入者数の範囲に収める(平成 25 年:▲681 人)

年度	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	令和元年
実績	▲499 人	▲394 人	▲196 人	▲624 人	▲369 人

※転入出者数は年単位(1 月～12 月)で集計したもの

### (2) 総合目標の進捗状況に関する市民委員会の評価について

第 6 次鳥取市行財政改革大綱においては、『①税込 254 億円以上の実現』『②ふるさと寄附金 4 億円以上の実現』『③15 歳以上 40 歳未満の転出者数を転入者数の範囲に収める』という3つの総合目標が設定されています。

これらの総合目標は、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の成果を表す指標であることから、本委員会としてはこの進捗状況に対しての外部評価も必要であったと考えていますが、2 年間の任期中に十分な議論ができなかったことから、報告書では委員会としての正式な評価コメントの記載に至っておりません。

その原因の一つとして、各実施計画の成果は表されているものの、総合目標とのつながりがわかりにくかったことから、その観点での議論が不十分となったと考えています。





# 二次評価票(平成30年度実績分)

実施期間：令和元年12月13日～令和2年1月14日

※ 二次評価は、各実施計画の平成30年度実績に対する担当課の自己評価結果(「達成度」)の妥当性について、市民委員による外部評価を実施するものです。

体系	ID	実施計画(取組内容)	二次評価結果		担当課の自己評価		コメント欄	
			妥当である	わからぬ	妥当でない	進捗度		達成度
柱1 施策①	2	鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンによる取組みの推進 ① 連携中枢都市圏の形成 ② 連携中枢都市圏ビジョンによる取組の推進	7	0	1	B	A	<input type="checkbox"/> (全体を通して)表現ですが80%で概ね目標通りは民間の感覚に合わないと思います <input type="checkbox"/> 目標設定に対しては順調な進捗だと思われが、県西部地域等と比べ共同推進事業が見えてこず、このままでは劣後してしまうように感じられる。 <input type="checkbox"/> 達成率100%であれば、進捗度はAで良いと思います。
	3	① シティセールス戦略プランの策定 ② 鳥取市地域ブランド創出・活用方針の見直し ③ シティセールス戦略プラン(「SQのあるまち」)に基づく取組推進	4	0	4	B	C	<input type="checkbox"/> 「SQ」だけでなく、多種のキャッチフレーズも発信されていることにより分散化され、何れも認知度が低い。目標達成度についても根拠に乏しい。 <input type="checkbox"/> 事業費の増加に見合った成果を求めたい。 <input type="checkbox"/> 地域ブランド力のみを指標とするのはなぜか。他にも指標となるものは存在するように思える。 <input type="checkbox"/> 目指す目的に応じた取組の再検討が必要では
	4	鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立	6	0	2	B	B	<input type="checkbox"/> 「麒麟のまち観光局」が立ち上がり、ロゴ等の発表はなされたものの、情報発信や観光商品造成については不十分。 <input type="checkbox"/> 事業費の大幅増加の割に、達成率が改善されていないので、Bとは言えない。 <input type="checkbox"/> 委員会が指摘された羽田一鳥取の訪日外国人客については見直しが必要ではないかと考える。
	79	すごい！鳥取城キャンペーンの実施	7	0	1	D	D	<input type="checkbox"/> 進捗度はDではなくEではないか。 <input type="checkbox"/> 何もしていないのだから、遅れているではなく、未着手。
柱1 施策②	5	都市計画マスタープランの見直し ① 立地適正化計画の策定	6	1	1	C	B	<input type="checkbox"/> 現時点での進捗の進捗の中身が資料では把握できないので「わからない」とした。
	6	利便性が高く効率的な生活交通網の構築	7	0	1	B	B	
柱1 施策③	7	鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定	6	0	2	B	B	<input type="checkbox"/> 試行できていないのにBはないのではいけないでしょうか <input type="checkbox"/> 協働のまちづくりは人口減少、少子高齢化問題を抱える当市にとって喫緊の課題であり、主要施策の1つと思うが、モデル地区の選定方法や実施地区数、さらにはガイドライン策定先送りのなど消極姿勢が目立つ。
	8	地区公民館の活用の基本方針の策定	5	0	3	B	B	<input type="checkbox"/> 試行できていないのにBはないのではいけないでしょうか <input type="checkbox"/> 協働のまちづくりは人口減少、少子高齢化問題を抱える当市にとって喫緊の課題であり、主要施策の1つと思うが、モデル地区の選定方法や実施地区数、さらにはガイドライン策定先送りのなど消極姿勢が目立つ。
柱1 施策④	11	市有施設におけるコンセンション方式導入の検討 ① 指定管理者制度活用ガイドラインの見直し	8	0	0	B	E	<input type="checkbox"/> 重複するものや他で活用できるものがある場合は、このような中止の判断は妥当。
	12	市立保育園民営化ガイドラインの見直し及び第2次民営化計画の策定 ① 市立保育園民営化ガイドラインに沿った計画の推進	8	0	0	B	A	
	13	地域推進型移住定住の促進	6	2	0	C	D	<input type="checkbox"/> 制度の見直し、業務実施のあり方に言及があり、その方向での検討が必要と思われる。 <input type="checkbox"/> 進捗度Cは何を判断基準にしているのかが不明。 <input type="checkbox"/> 必要な取組のみだが、費用対効果を検討すべき

体系	実施計画(取組内容)	二次評価結果		相当課の自己評価		コメント欄	
		妥当である	わからない	妥当でない	達成度		進捗度
	15 市の行政サービスに対する満足度等の的確な把握と施策への反映	6	1	1	B	A	<input type="checkbox"/> 目標設定自体が消極的であったと思うが、アンケート結果を今後の施策に生かして欲しい。 <input type="checkbox"/> 成果指標の目標設定が、当初より低すぎる。これで達成度Aとして良いのかは別途課題。
柱1 施策⑥	16 〇 広聴・広報一体化基本方針の策定 〇 広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくり 〇 政策決定過程において市民の意見を反映する仕組みの再構築	6	1	1	B	A	<input type="checkbox"/> 強化された「広聴」機能は、市民に対しどのように広報し、どのように活用されているのか？ <input type="checkbox"/> 年度計画にある基本計画の策定が、戦略方針の策定に置き換わっていて、判断できない。
	18 〇 部局別情報発信ページの開設 〇 市民への情報提供のあり方検討会議の充実 〇 市ホームページの抜本的見直し	8	0	0	B	A	
	86 〇 人材確保推進事業の取組 〇 働き方改革推進事業の取組	5	1	2	B	A	<input type="checkbox"/> 鳥取市経済成長プランでは、労働力の安定的な確保のために女性・高齢者対策も重点施策に位置づけられている。大学生のみの目標設定では不十分で、しかも数値目標はかけのコーストに比し消極的である。
柱2 施策⑥	87 起業支援策の強化	7	0	1	B	C	<input type="checkbox"/> 資金調達面のみなならず、創業スクールの廃止に代わる他の有効な創業支援方法が必要と思われる。 <input type="checkbox"/> 創業支援策の柱として企画した創業スクールが、参加希望が少ないため本年度で廃止を決めたのに、進捗度がBになるのは妥当でない。
	20 〇 Uターン支援登録制度による就職情報の発信 〇 移住定住専門相談員による移住希望者への就職相談対応	6	1	1	B	C	<input type="checkbox"/> 成果指標が余り意味をなさないのであるとともに、活動も地域に比し遅れている。経済・雇用戦略課との施策一體化も必要なのでは。 <input type="checkbox"/> 基準となる成果指標の目標数値が、H29より30の方が低く設定されているので、判断できない。 <input type="checkbox"/> 年度別目標を見直してもよいのでは？
	21 〇 すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営 〇 参加しやすい婚活イベントの実施	6	1	1	C	D	<input type="checkbox"/> 4年で事業費4383万円、成婚15組、1組当たり292万円、H28年から達成率も落ちている。民間事業もある中で、市外まで対象を拡大し、税金を使ってやるべきことが疑問。評価しにくい。 <input type="checkbox"/> 現行の内容では市の事業として実施する意義が見い出せない。 <input type="checkbox"/> 成婚組数は依然として改善されていないことから、事業中止を再度検討する必要があると思われる。 <input type="checkbox"/> 目標及び取り組み内容の見直しが必要であるように思われる。 <input type="checkbox"/> 40代以上の婚活支援もぜひ力を入れてほしいと思う
柱2 施策⑥	22 〇 不妊治療制度の拡充 〇 不育治療制度の創設 〇 民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の創設 〇 不妊・不育治療補助制度の継続	8	0	0	B	A	<input type="checkbox"/> 目標数値についてはやや疑問が残る。
	23 〇 多子世帯への子育て支援の強化(第3子以降無料等) 〇 病児・病後児保育の拡充 〇 休日保育実施園拡充の検討	8	0	0	B	A	<input type="checkbox"/> 現在の雇用・就労環境を鑑みると、今後民間事業者等への転換が必ずしも円滑に進むとは考えづらく、新たな担い手の発掘とともに質の低下を招かないような取り組みが必要。
	24 放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	8	0	0	B	A	
柱2 施策⑥	26 高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	8	0	0	B	A	
	27 高齢者を対象とした生涯学習の推進	8	0	0	B	A	
柱2 施策⑥	28 外国人観光客によるクワコム情報発信 〇 ファムツアーの対象区域の拡大 大検討と体験型ツアー・各国の文化に応じたメニューの新規開発 〇 通訳アプリ開発の実証実験 〇 外国人観光客割引高速バスの運行	8	0	0	A	A	
	75 砂像のまちとどりの推進	8	0	0	B	B	

体系	ID	実施計画(取組内容)	二次評価結果		相当課の自己評価		コメント欄	
			妥当である	わからない	妥当でない	進捗度		達成度
柱2 施策⑥	29	個人住民税の特別徴収強化	8	0	0	A	A	
	30	課税の適正化、未申告法人等調査の強化	8	0	0	B	A	□ 広範囲に情報収集・調査を行い、適正課税に繋げていることを評価。
	31	◎ コンビニ納付の拡充、ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 ◎ ペイジー口座振替の推進	8	0	0	B	A	
	32	◎ ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 ◎ ペイジー口座振替の推進	8	0	0	C	B	
	33	債権回収の推進	7	1	0	A	A	
	34	第5次鳥取市行財政改革大綱に基づく使用料の見直し基本方針の見直し	7	1	0	B	A	
	35	◎ プレミアム付きふるさとポイントの開発 ◎ ふるさと納税ポイント制度の導入検討 ◎ ふるさと納税ポイント制度の運用	8	0	0	B	C	
	37	◎ 農林水産物等の国内外への新規販路開拓 ◎ 高値販売の輸出ルート確保 ◎ 6次産業化ネットワークシステムの構築 ◎ 6次産業化ネットワークシステムの運用	7	0	1	B	A	□ 新規販路開拓を担う地域商社を設立したにもかかわらず、成果指標の扱いや同社の活用が不十分。 □ 新商品開発への支援は一定の評価をするものの、その後の販売へのフォロー・支援が不十分。
	38	◎ 魅力ある地元産品の開発、販売促進 ◎ 地域商社設立の支援 ◎ 地域商社運営の支援	8	0	0	B	A	
	76	ビジネスマッチング支援事業の強化	6	1	1	A	A	
柱3 施策⑥	81	◎ リノベーションによるまちづくりの推進 ◎ まちづくりファンド創設の検討	7	0	1	B	A	
	39	◎ 固定資産台帳の整備 ◎ 公共施設総合管理計画の策定 ◎ 施設保全情報台帳の作成 ◎ 中長期保全計画の策定 ◎ 公共施設再配置基本計画の推進	7	1	0	A	B	□ 成果指標の目標が0では、判断ができない。市場調査の実施が実績としてあるが、それが十分かの判断もできない。 □ 第3四半期以後の計画が未着手の状況から、CではなくDでないか。達成度もBとする判断理由が不明。
	85	地方卸売市場の今後の役割と機能を含めあり方の検討	7	0	1	C	B	
柱3 施策⑥	41	◎ 各種インフラ長寿命化計画の策定(市営住宅長寿命化計画の更新) ◎ 公営住宅の効率的な更新方法の検討	7	0	1	B	C	□ 前年度の目標を達成した段階で、進捗度が概ね順調とは言えない。

体系	ID	実施計画(取組内容)	二次評価結果		担当課の自己評価		コメント欄
			妥当である	わからない	妥当でない	進捗度	
	45	各種インフラ長寿命化計画の策定(ポンプ場長寿命化計画)	8	0	0	D	<input type="checkbox"/> 災害が常態化してきており、速やかな実施が肝要。 <input type="checkbox"/> 遅れを取り戻す努力をされたい。
	46	未利用財産の利活用についての方針の見直し ◎ 不用品の公表等の実施	7	1	0	B	<input type="checkbox"/> 未利用財産(売却可能物品)の全体像が不明なので、目標件数設定の適否判断がつかない。
	47	行政経営システムの本格運用	7	0	1	B	<input type="checkbox"/> プロポーザルに求めている内容レベルが不明だが、職員個人から提案を求めらるものであれば100人という目標設定は低く、組織全体に施策意識の浸透は出来ていないと考えられる。
柱3 施策◎	48	第2次補助金等適正化方針の策定 ◎ 第2次補助金適正化方針の運用 ◎ 全庁横断的な補助金のあり方検討会議の設置	7	0	1	B	<input type="checkbox"/> 全体としては概ね計画通りだとしても、部局間や本庁から支所への予算計上変更等、個別に検証も必要。
	49	政策的な事務事業についてのサンセットルールの策定	7	0	1	B	
	51	交付税措置を除く市債の元金償還金及び残高の削減	8	0	0	B	
柱3 施策◎	53	新地方公会計制度の導入による効率的な行政経営の推進	8	0	0	B	
	54	生活習慣病対策プロジェクトチームの活動推進 ◎ 生活習慣病重症者予防保健指導事業の推進 ◎ 特定保健指導部門再編の検討	8	0	0	C	
	55	ジェネリック医薬品の利用促進 ◎ 鳥取市国民健康保険医療費適正化広報キャンペーンの拡充	7	1	0	A	
柱3 施策◎	82	高齢者の介護予防を目的とした社会参加の促進	8	0	0	B	
	56	市独自の環境マネジメントシステムの運用 ◎ 中核市移行を見据えた環境マネジメントシステムの見直し	8	0	0	C	
	78	新電力の利用促進	8	0	0	B	
柱3 施策◎	57	第2次外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の策定 ◎ 鳥取市土地開発公社経営健全化計画の見直し	7	1	0	C	<input type="checkbox"/> H29に実績値が上昇したことなど、説明のない部分があり判断できない。
	58	鳥取市水道事業長期経営構想の推進	8	0	0	B	

体系	ID	実施計画(取組内容)	二次評価結果		担当課の自己評価		コメント欄	
			妥当である	わからない	妥当でない	進捗度		達成度
柱3 施策◎	59	◎ 第2次鳥取市立病院改革プランの策定 ◎ 医師要字金制度の継続 ◎ 新鳥取市立病院改革プラン(第2次鳥取市立病院改革プラン)の推進	6	0	2	C	B	□ 経常収支比率が年々低下して、目標から遠ざかる状況で進捗度C、達成度Bは考えられない。抜本的な取組 み内容の見直しが必要なのではないか。来年度の本委員会と詳細に検討が必要。
	60	◎ 上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ◎ 上水道事業と簡易水道事業の事業統合の推進 ◎ 水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	6	0	2	B	B	□ 記載が不十分で、進捗度はDと判断せざるを得ない。 □ 継続して検討するにしても、進捗状況の報告がなければ判断できない。これではしていないのと同じ。
	62	◎ 上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ◎ 水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	5	1	2	C	D	□ 記載が不十分で、進捗度はDと判断せざるを得ない。 □ 四半期ごとの計画に沿った進捗状況の記載となっていないので、判断できない。 □ H29から目標値が大きく上昇しているのはなぜか。
柱4 施策◎	63	下水道処理場の統廃合の推進	8	0	0	C	A	
	64	◎ 情報システムの一元管理 ◎ 市が保有するオープンベンダー活用方針の策定 ◎ 総合窓口システムの導入による窓口サービスの見直し ◎ 市が保有するオープンベンダーの活用	8	0	0	C	B	
	83	電子決裁の推進	8	0	0	B	A	
柱4 施策◎	67	◎ システム再構築を契機とした既存事務手順の棚卸 ◎ 業務手順書の再整備	8	0	0	A	A	
	68	事務決裁規程の抜本的見直し	8	0	0	B	B	
柱4 施策◎	69	弾力的組織再編・能力の最大発揮を目指した人員配置の実施	8	0	0	B	A	
柱4 施策◎	84	職員の働き方改革の推進	7	1	0	B	A	□ どのような取組みが実施され、成果がどうであったか不明。
	71	◎ 人材育成基本方針の見直し ◎ 人材育成基本方針に沿った取組みの推進	7	1	0	B	A	□ 指標は実施件数のみであるが、女性職員の活躍推進委員会の発足やキャリアアップ・能力向上研修等の継続 実施による効果は？
	72	健康管理計画の策定	7	1	0	B	B	□ 内容は不明であるが・・・ □ 年度別計画にある調査結果の分析について、自己評価に記載されていないので、判断できない。
柱4 施策◎	73	◎ 新たな定員管理計画の策定 ◎ 新たな定員管理計画の運用	8	0	0	B	A	
柱4 施策◎	74	◎ 人事評価制度の見直し ◎ 新給与体系の研究	8	0	0	A	A	